

「交流」が地域を支える

～移住に代わる地域創生を考える～

愛媛県大洲市 高橋 祐香



はじめに

平成 26 年 9 月に発足した第二次安倍政権下で「地方創生」という言葉が生まれた。人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中の状況を是正し、成長力の確保を目的に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を作成し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と各自治体が策定した「地方版総合戦略」を元に様々な取組が行われている。

その中で特に首都圏で活動が活発化しているのは、東京一極集中の是正を目的とした「移住」に関する施策である。東京都千代田区有楽町に拠点をおく「認定NPO法人ふるさと回帰支援センター」には 45 道府県の相談ブースが設置され、平成 28 年度中に開催されたセミナー回数は 453 回に及ぶ。ふるさと回帰支援センターが関わらない移住イベントの存在も考えれば、東京都内で毎日のように各地方の移住イベントが開催されていることになる。

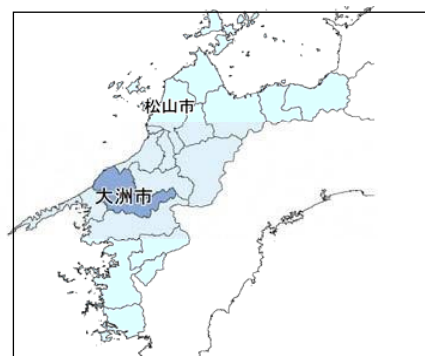
愛媛県もふるさと回帰支援センターと県内に移住コンシェルジュを置き、東京都内と愛媛県内で相談業務を行っている。さらに、全国規模の移住イベントへの参加、愛媛県単独での移住フェアなどを行い、ほぼ月 1 回のペースで東京都内での移住イベントを開催している。しかし、毎回誘客には苦労している。大阪開催に比べ参加者は多いものの、東京での県単独フェアでは 1 日 50 組来場があれば良い方だ。同様に東京ビッグサイトや東京国際フォーラムなどの展示場で行われる全国規模の移住イベントでも、各出展団体の強引な声かけやチラシ配布に注意を呼びかける旨が毎回アナウンスされる事態である。

各自治体の移住施策を見ても、金銭的援助を行っているものが多く、相談者もそれを確認することが多い。首都圏で頻繁に開催される移住イベントの集客に腐心し、金銭的援助施策頼みの移住に意味があるのだろうか。それが「地方創生」に繋がるのだろうか。

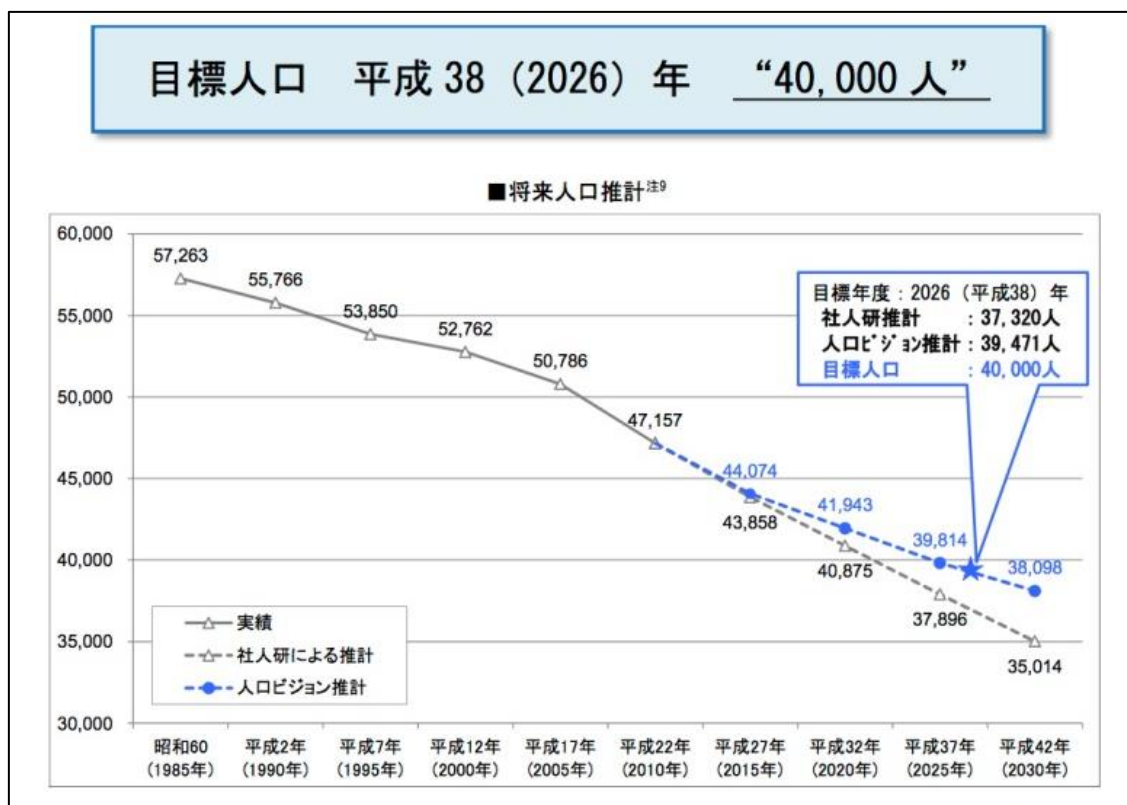
1. 大洲市における移住施策の現状

(1) 大洲市の概況

大洲市は、愛媛県の南西部に位置し、平成 29 年 10 月現在で人口は 44,357 人、20,133 戸の世帯が生活している。人口は自然減が続いており、社会減についても市内の大規模工場の撤退があった平成 21 年度をピークに減少幅は小さくなったが、依然減少傾向にある。



大洲市位置図



大洲市の人口推移と目標人口

国立社会保障・人口問題研究所の推計を元にするると、当市の平成 38 年の人口推計は 37,320 人まで減少する可能性が指摘されている。そのため、平成 28 年度より「第 2 次大洲市総合計画」を 10 カ年計画で策定し、目標人口を平成 38 年時点で 40,000 人としている。

計画策定のための市民アンケートのうち、「人口減少を抑制するために取り組むべきこと」という項目への回答の上位は以下のようになっている。

- 産業を振興し、雇用を拡大させ、経済を活性化させる取組 (67.9%)
- 若い世代の出会いの機会創出や子育て支援の充実により、人口の自然増を目指す取組 (39.5%)
- 移住促進や定住・Uターン促進による人口の社会増を目指す取組 (28.2%)

(2) 大洲市における移住施策

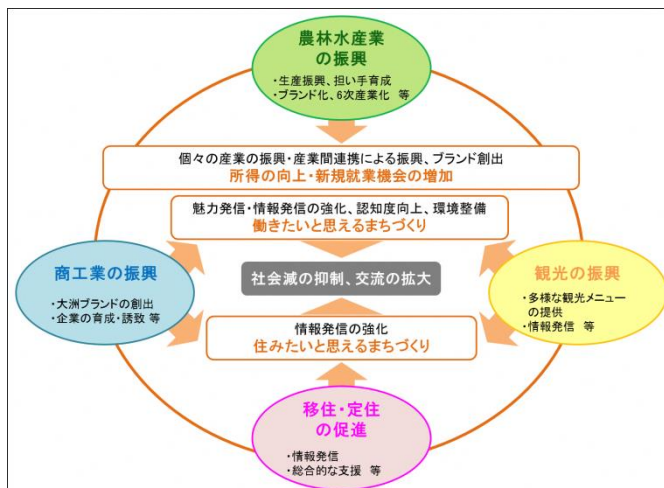
当市では、自然増を目指す取組として「えひめ結婚支援センター」の活用や市内での婚活イベントへの補助等を始めていることから、社会増を目指すため平成 29 年度から移住に関する施策に取り組み始めた。空き家バンク、新築補助金、結婚新生活支援補助金、奨学金返還補助金、移住者への家賃補助金、県外移住者のための滞在費補助金などが一気に整備され、平成 29 年度の移住関連予算は、約 6,140 万円も計上されている。その他、移住相談を受け付けるワンストップ窓口（大洲市移住・定住センター）を開設しており、平成 29 年 4 月～11 月の 8 ヶ月で受けた相談件数は 51 件となっている。

また、首都圏での移住イベントにも参加し始め、平成 29 年中に参加した移住イベントは 4 回になる。愛媛県単独の移住イベントと四国 4 県で開催した移住イベントの他、残り 2 回は地域おこし協力隊の

募集のためのイベントだった。このうち、2回の移住イベントでの相談件数は3組ずつという結果だった。このような首都圏で開催される移住イベントで、相談者が集まる自治体はほぼ決まっている。愛媛県内で人気があるのは、県庁所在地であり企業数も多い松山市やしまなみ海道で有名な今治市、柑橘の産地である宇和島市などである。これらの自治体には順番待ちが出るほどの相談者が来る場合もあるが、当市では参加者に積極的な声かけを行わなければ相談を受けることすらなかなか難しい。

(3) 大洲市の創生戦略の方針

当市では、総合計画に先駆け、大洲市では「大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定している。その中で、「『まち』に『しごと』をつくり、『しごと』が『ひと』を呼び、『ひと』が『まち』をつくり、『ひと』が『しごと』を呼び込む好循環を確立していく必要がある」としている。また、同戦略では、3点の基本目標を掲げており、社会減の抑制のための目標として「ブランド・魅力を生かした『しごと・ひとの流れ』づくり」を掲げている。さらに、その基本的方向は以下の通りとなっている。



ブランド・魅力を活かした「しごと・ひとの流れ」づくり

- 安定した雇用の確保のため、本市の基幹産業である農林水産業をはじめ地域特性を活かした産業の振興に取り組むとともに、企業誘致や市内企業の育成、創業・起業の支援に取り組みます。
- 農林水産・商工・観光の連携により、本市の豊富な資源や特産品、観光プログラム等の“魅力”を情報発信し、交流人口の拡大を図るとともに、「住まい」や「しごと」に関する情報発信、総合的な移住・定住を支援し、住みたい・働きたいと思われるまちを目指します。
- 本市の特性を活かした様々な「しごと」を創出し、情報を発信し、魅力を伝えていくことで、新たな「ひと」の流れを生み出します。

ここから見ると、大洲市が目指す移住定住は、あくまで「住みたい・働きたいと思われるまち」を作るための一手段と言える。そこで重要になるのは、大洲市の魅力を深めるとともに、それを情報発信することなのである。それでは、大洲市を始め各地方が移住定住を勧めようとする都市部の住民において、愛媛県や大洲市に対する反応はどうだろうか。その魅力はうまく伝わっているだろうか。

2. 都市部の住民における愛媛県・大洲市へのまなざし

私は、平成28年度より愛媛県東京事務所に派遣され、首都圏で色々な方に話を聞くことができた。

(1) 愛媛県・大洲市出身者の動向

まずは、一番関係性が深い出身者の状況である。首都圏での出身者の集まりとして、愛媛県人会や大洲高校同窓会の関東支部、大洲市出身者の会である「喜多同郷会」などがある。また、都内に愛媛県関連の学生寮が4寮ある。

しかし、愛媛県県人会は若年層の参加に課題を抱えている。毎年園遊会や新年会など折々にイベントを開催しているが、県関係学生寮に入寮している学生は参加しても、社会人になると参加しなくなるのが現状だ。市内高校の同窓会の関東支部も同様で、若年層の会費値下げなども行なっているがあまり効果がない。

さらに、学生寮自体もその運営に苦しんでいる。大洲藩関連の学生寮である「肱水舎」は一般社団法人として運営を行なっているが、他県出身者や留学生なども受け入れて空室を埋めているのが現状である。そのほか愛媛県関連学生寮の3寮については愛媛県出身者を条件に入れている寮もあり、空室が目立つのが現状である。また、卒寮してからの繋がりもなく、喜多同郷会は毎年「肱水舎」で総会および親睦会を行っているが、卒業生が参加することは稀で、総会と年1回の機関誌の発行が活動の主となっている。

首都圏近郊大学のU I ターン説明会などを見ても、説明会に参加し、愛媛県への就職に関する相談をする学生は1～2人いれば良い方で、「東京で就職する」と決めている学生が多いのが現状なのである。

しかし、その数少ない参加者の中にも「愛媛県出身の他の学生に会ったことがない。ぜひ会いたい」と希望する学生もいる。県人会や同郷会への参加には気後れする若年層にも大洲市や出身者と気楽につながる場を欲している人は一定数いるように感じている。

(2) 大洲市出身者の次世代の声

出身者の子どもや孫世代の話聞くこともあった。大洲市内に家と土地をもつ50代女性は、祖父母が大洲市出身だった。自身の母親は、第二次世界大戦中に大洲市に疎開していたことがあるが、彼女自身は都内で生まれ育ち、大洲市に住んだことはない。だが、毎年両親と祖父母の暮らす大洲市には帰省しており、相続することになった大洲市内の家土地には愛着がある。家庭の事情でここ数年はなかなか大洲市に来ることはできなくなってしまったが、「大洲と聞くと“ふるさと”と感じる」と話してくれた。

またある出身者は、息子に「出身者の会に行きたい」と言われたことがあるというが、彼は「出身者以外が行っても受け入れられないだろう」との気遣いから、息子を連れていくことはなかったようだ。県人会や同郷会はあくまで出身者の会であり、子どもや孫世代で愛媛県や大洲市に自分のルーツを感じていても、その想いを共有できる場がなく、集まらない人もいると感じた。

3. 地方と都市部の繋がりを作る試み

2. のように都市部で暮らしながら愛媛県や大洲市との縁のある人たちの実態や声から、離れていても関わりを持ち続けたいと望む人々が一定数いることが分かってきた。そうだとすれば、彼らの気持ちを受けとめ、さらにそう思ってくれる人を増やしていくことが、移住定住に先立つアプローチとして必要なのではないだろうか。そこで、島根県と長野県千曲市における実際の取組を見てみたい。

(1) 島根県と都市部を繋ぐ「しまコトアカデミー」

島根県が東京と大阪で開催している「しまコトアカデミー」という講座がある。参加者は、週末を利用して7回の連続講座を受け、そのうち1回は島根県で2泊3日の現地研修が行われる。受講料は40,000円という高額にも関わらず、首都圏での参加者は毎回15名程度が参加している。1～5期の首都圏参加者63人は、20代～30代の若年層が多く、島根県出身者が60%をしめている。ここでも若年層の出身者による”ふるさと”との繋がりを求める姿を窺うことができる。そして、首都圏参加者のうち約30%に当たる18人が島根県に移住しているが、それと同数程度の33.3%の参加者が、「参加後、首都圏で島根に関わる活動をしている」と答えているという。

(2) 姨捨棚田と都市部と繋ぐ試み

長野県千曲市では、雑誌『ソトコト』と長野県がコラボして、千曲市にある「姨捨の棚田」で課題解決型イベントを行った。

平成28年の8～9月に行われた同事業には、首都圏から10人が参加した。事業終了後も不定期ながら参加者が集まる会もでき、そこには地域の人間も参加している。この事業をきっかけに、姨捨棚田では空き家を活かした事業が展開され、参加者も資金援助や作業ワークショップへの参加など様々な形で関わり続けている。空き家を改修して作るゲストハウスの設計は、設計士の資格を持っている参加者が行なったそうだ。

そのほか、参加者と姨捨棚田の関係性は地元農家まで広がり、地元農産物の購入などのつながりができたり、薫を東京のデザイナーに紹介したり、新宿のゲストハウスでの朝食に姨捨棚田米が使われるようになるなど、新たな販路開拓まで進んでいる。地域でも、事業から1年後に開催したパネルディスカッションを契機に取組への理解が広がり、新たな参加者も増えている。今後は、様々な企画を楽しく考えるワークショップも展開していく計画を立てている。

4. 地方創生に求められる方向性

島根県と長野県千曲市の取組から見ると、「移住定住を前提としない」という試みはすでに始まっている。それらは、あくまで都市部の人間がある地方を知ること、そして実際に訪れることに主目的をおいている。

現在の地方創生は、人口の東京一極集中を解消するために、移住定住を奨めるという方向性が出来上がっている。移住定住が前提となれば、選ばれる地域は一つだけになり、どうしても地域間で人材を取り合う構図になる。ましてや、首都圏での生活を捨てて地域に移住する人材はどうしても少なくなってくるのが当然だ。また、定住自立圏など近隣市町で移住定住施策に取り組む動きも出ているが、各市町の共通理解と共通目標が必要な上、地域間の距離が近いことが前提となってくる。

しかし、移住定住を前提としないことで、取組自体に広がりが見えてくる。仮に、その地域に定住しなくとも、その地域のことを自分のことのように考え、地域のための活動を行う人々をつくり、その人たちと実際に地域に住んでいる人々と相互に関わることによって、地域での新たな活動や事業が始まるのが、本当の地方創生と言えるのではないだろうか。

5. 大洲市で実現したい3つの取組提案

大洲市での地域づくり活動を活性化させ、首都圏人材と大洲市内の地域の交流を行うため、首都圏と大洲市内で以下のような取組を提案したい。

提案1：オズカレ「OZU COLLEGE」

大洲市内でも様々な活動が行われている。城下町として栄えた旧市街の肱南地域では、空き家となった古民家や街並みの軒下を使って、“まちあるき”をしながらマルシェを楽しむイベント「城下のMACHIBITO」が今年初めて開催され、今後も継続的に開催される予定である。さらにイベントに先立ち、使用する古民家の清掃自体をイベントにして参加者を募って準備を行った。また、川魚であるヤマメやアマゴの養殖を行なっている山間部の河辺地域では、地元の有志が「河辺の未来を考える会」を立ち上げ、講師を呼んでの勉強会や地域活動を行ってきた。そこから特産品開発や農山村交流を開始しており、モニターツアーで交流活動を始めた。

このような大洲市内の活動と首都圏人材を繋ぐため、大洲を知るための講座や現地研修を含めた事業を行いたい。実際に活動している地域の人々と首都圏人材を繋ぐことにより、地域や活動への客観的評価や都市部から見たアイデアを取り入れることができる。さらに首都圏など都市部の人材を活動に巻き込むことにより、首都圏での活動の広がり、新たな人材の確保なども試みることができる。

また、講座の内容を工夫することにより、首都圏人材だけでなく市内からの参加者を募ることが可能である。例えば、長野県塩尻市と宮城県山元町で行われている「旅するスクール」という取組がある。「旅するスクール」は「旅をしながら、ライティングとカメラを学ぶ新しい学校」というコンセプトで行われている。首都圏と現地でそれぞれ講座を行い、ライティングとカメラの基礎講座を行う。そして、参加者自身が地域で活躍する人物を取材するという企画だ。現地参加者の募集も行い、首都圏からの参加者と現地参加者がチームになって取材を行うことが特徴的である。この取組は、首都圏参加者に比べると現地参加者はまだ少ないが、現地参加者もライティングやカメラの基礎講座を受けることによって地域の情報発信者を増やすとともに、市内での活動についてインタビューをすることで理解を深め、新たな活動につながる可能性もある。

提案2：オズバー「OZU BAR」

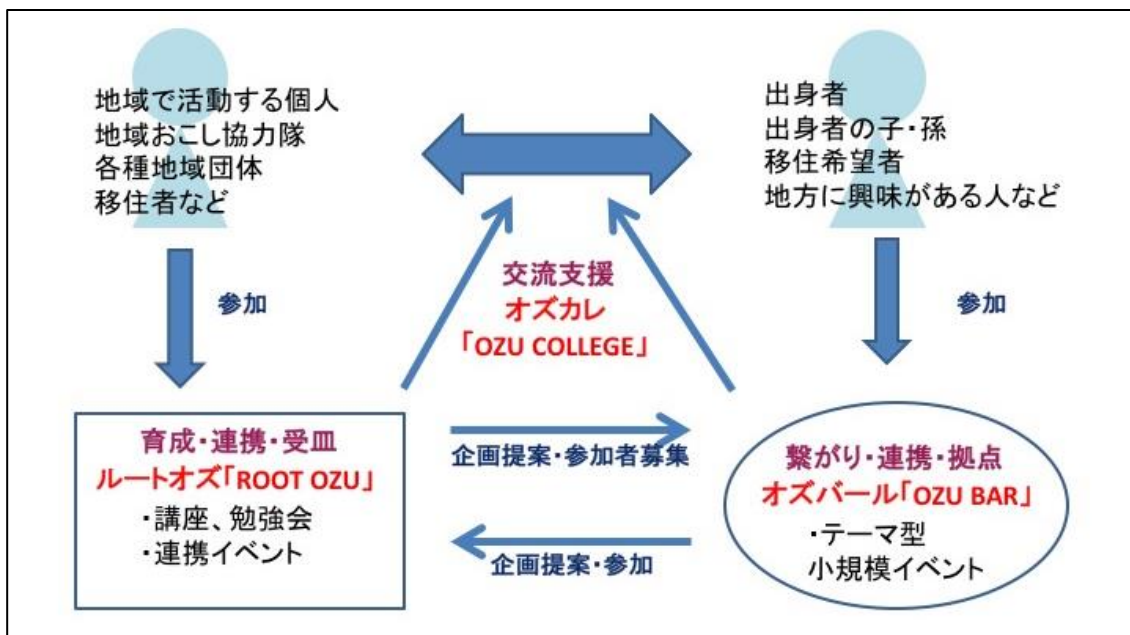
愛媛県東京事務所に出身している職員を要に、首都圏のコミュニティづくりを行う。これは、首都圏在住者のうち出身者から大洲市に興味がある程度の人まで、幅広い層が参加できるコミュニティを目指すものである。首都圏と大洲市を繋ぐ取組の参加者も組み込むことにより、より継続的な関係性の構築を試みる。観光や産業振興の部署と連携をとることにより、首都圏での大洲市の足がかりとするとともに、各種イベントの多様性を確保する。また、テーマを決めて小規模な集まりを定期的に行うことにより、コミュニティの継続と参加者の流動性を図る。

提案3：ルートオズ「ROOT OZU」

前述したように大洲市内で活動が活発化している地域はあるが、まだあくまで個々の活動に止まっており、地域間の連携は行われていない。これを解消するため、首都圏での活動と同時に大洲市内にプラットフォームを作成する。そして、各種ワークショップや勉強会を開催することで、現在個々で活動する地域団体や地域おこし協力隊などの地域で活動する人材の掘り起こしと育成を行い、その相

互連携を進める。さらに首都圏人材の大洲市内での受け皿としても活動することで、首都圏と大洲市を結びつける役割を果たす。

また、後々活動自体が軌道に乗ってからは、首都圏コミュニティの参加者やふるさと納税者に向けて各種特典などの整備も考えている。地域外の人が大洲市内で活動する際の宿泊施設の整備、市外在住者向けのニュースレターの送付、市産品の認定制度である「大洲ええもんセレクション」の代行購入など、様々な取組の広がりも視野に入れることができる。



各取組の相関図

大洲市では、平成 28 年度に住民団体が「生まれも育ちも大洲です。」が発足し、活動を開始している。地元の自営業者等を中心とした団体で、フェイスブックを利用して大洲市内の情報を紹介している。今後は、私自身も参加して、大洲市内外で活動している出身者を取材する企画や、市内の高齢者に往年の大洲の様子や自身の人生について語ってもらう企画などの立ち上げを検討している。これらの企画に「ルートオズ」の活用や「オズカレ」で首都圏からの参加者を募ることにより、活動の深化と参加者の多様性を確保できるのではと考える。また、現在の同団体の活動は大洲市内でも旧市街での活動に止まっているが、その名の通り活動地域の広域化を図っているところであり、「ルートオズ」の各地域団体の連携への関わりにも可能性がある。

今後は、私自身の愛媛県東京事務所への出向中の経験や交友から首都圏コミュニティの作成に取り組みたい。また「生まれも育ちも大洲です。」の会員の一人としても、首都圏と大洲市を人材が行き来するような企画を試みていきたい。

おわりに

移住定住を前提とした企画はもう飽和状態であり、移住イベント自体の参加者数にも限りがある。補助制度で人を取り合う現在の状況に将来性があるとは思えない。また、大洲市自体に全国的な知名度がある訳ではなく、現段階で移住者が自然に集まってくるとは考えづらい。

一方で、首都圏には出身者や出身者の子どもや孫などを中心とした大洲市に関心がある人たちが確実に存在することが分かった。さらに、移住定住まで踏み切れなくても、地方に興味関心がある人たちもまた確実に存在する。彼らと大洲市の関係を築き、大洲市内の各地域で行われている活動がさらに地域内外へ広がることで、地域の存続についても新しい可能性が見えてくるのではないだろうか。

昨今は、「関係人口」という言葉も注目を集めつつあり、総務省も「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」を開き、中間とりまとめを行なっている。このレポートからも、移住定住を前提としない考え方や、産業振興や観光の観点から、首都圏に住んだままたくさんの地域を支える方法も見えてくるはずだ。

大洲市内で活動している人は、様々な活動をしていてとても魅力的だ。肱南地域や河辺地域以外にも、本格的なピザ窯を作ってピザ作り体験をしている地域や、地元を舞台に映画を作成しようとしている地域もある。そのような魅力的な人たちとの結びつきを通じて、住んでいる場所に関わらず大洲市に愛着を持ってくれる人々をさらに増やしたい。そして、そのような人々の「居場所」を、大洲市内と首都圏にそれぞれ作ることで、継続的な交流を確保することができるよう、実際に大洲市の地域づくりが支えられていくような関係性に深めていきたい。